

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 生活技術研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

生活技術研究所 試験研究部 電話番号：0577-33-5252

E-mail：c23106@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,768 千円 (前年度予算額：10,950 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,950	0	0	0	0	0	8,250	0	2,700
要求額	13,768	0	0	0	0	0	11,368	0	2,400
決定額	13,768	0	0	0	0	0	11,368	0	2,400

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内の木質系産業の抱える現場要望に即した研究課題を以下の8テーマを設定し、研究開発を実施するとともに、その成果を活用し企業における新製品開発、付加価値向上に寄与する。

(2) 事業内容

研究課題 8テーマ

【継続課題 5テーマ】

- ・地域材利用に向けた曲げ木工程条件の提示(R4~6)
- ・表面模様からの木材硬さ推定に関する研究(R4~6)
- ・飛騨地域家具製造業向けの木材物性データベースの構築(R5~7)
- ・超音波法を用いた木材の非破壊評価(R5~7)

等

【新規課題 3テーマ】

(3) 県負担・補助率の考え方

当該事業は、県内産業支援に直結するものであり、県負担は適正と考える。なお、県費事業での効果の更なる進展や応用の推進を図るために、目的に合った公募型の研究費等の外部資金の導入に努める。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,672	研究・調査等業務旅費
需用費	6,225	研究用消耗品購入、燃料費、修繕料
役務費	1,048	手数料
備品購入費	4,605	機械器具費
その他	218	学会等負担金 等
合計	13,768	

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の木製家具・木製品・住宅建材製造業などの木質系産業の抱える現場要望に即した研究開発を実施し、その成果を技術移転することで、県内企業における新技術による競争力強化、新製品開発、付加価値向上に寄与します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 技術移転の推進		1	1	1		
② 外部資金の導入		2	1	1		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>以下の6テーマの研究開発に取り組みました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 木材の触覚特性の数値化と手触り感に関する指針の提案 2. 家具製造現場におけるトレーサビリティ基盤技術の開発 3. 国産早生樹種の用材利用に向けた材質・加工特性の解明 4. 超撥水処理による木材の耐水性向上 5. 年輪構造に着目した幅接ぎ集成板の反り変形抑制技術の開発 6. 超音波法による木材の密度測定手法の確立 <p>これらの研究成果は、所HPにおいて動画配信で発表し183回の視聴がありました。技術移転の事例としては次の1件です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木製家具製造業における部材の在庫数のカウントを支援するWebアプリケーションを開発し、地域企業に技術移転し活用されました。（家具製造現場におけるトレーサビリティ研究）。
令和4年度	<p>以下の7テーマの研究開発に取り組みました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 家具製造現場におけるトレーサビリティ基盤技術の開発 (R2-4) 2. 超撥水処理による木材の耐水性向上 (R2-4) 3. 年輪構造に着目した幅接ぎ集成板の反り変形抑制技術の開発 (R2-4) 4. オーク突板化粧材の変色抑制技術の開発 (R4) 【外部資金】 5. 地域材利用に向けた曲げ木工程条件の提示 (R4-6) 6. 表面模様からの木材硬さ推定に関する研究 (R4-6) 7. 早生樹等の国産未活用広葉樹材を家具・内装材として利用拡大するための技術開発 (R4-6) 【外部資金】 <p>これらの研究成果は成果発表会、HP動画配信及び展示会で発表しました。技術移転の事例としては1.の木製家具部材在庫数カウントWebアプリの1件です。今後も逐次、得られた技術を企業の技術支援に活用していきます。</p>
<p>指標① 目標：2件 実績：1件 達成率：50%</p>	

令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県内の木質系産業は、とくに飛騨地域においては主要産業です。ウッドショック・SDGs推進の観点から、これら製造業において、地域資源を生かしたモノづくりは、益々重要になっています。これら企業は、中小企業が主であり、これらに対しての産業支援の必要性は高いと考えます。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>企業との共同研究の推進、試作品の展示会出展、研究成果の技術移転、外部資金の獲得など、事業効果は現れています。また、これらの成果は、各種の技術支援、技術相談に反映されています。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>研究課題毎に、計画書の策定、中間時の進捗報告会などを実施し適切な事業推進が図られているか、随時チェックしています。また、共用可能な試験器材や現地調査、情報収集などは、経費執行の効率化を図っています。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>研究成果の普及面では、研究成果発表会、広報紙(年間4号)、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めていますが、今後も、地元産業の現場で活用できる研究成果を提供していく必要があります。また、業界から求められる技術の多様化・高度化に対応するために、研究職員の資質の向上を目的とした人材育成を積極的に行っていく必要があります。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>引き続き地場産業の抱える課題に対して、随時企業ニーズを取得し、企業支援を機動的・即応的に対応し、木質系産業の持続的な発展に貢献します。</p>
--